

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収入 (百万円)	86,432	93,114	28,891	31,531	113,889
経常利益 (百万円)	7,237	7,485	2,331	1,927	8,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,546	2,941	1,405	1,005	3,414
純資産額 (百万円)			54,496	56,036	54,574
総資産額 (百万円)			97,735	102,251	99,127
1株当たり純資産額 (円)			1,844.05	1,885.14	1,847.67
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.64	101.70	48.61	34.78	118.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.50	101.54	48.55	34.73	117.95
自己資本比率 (%)			54.6	53.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,150	8,683			9,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,637	2,839			5,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,753	1,507			1,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,153	21,313	16,204
従業員数 (名)			1,297	1,444	1,297

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,444 (1,585)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	851 (1,175)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における営業収入をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収入(百万円)	前年同四半期比(%)
(国内事業)		
加盟店からの収入	9,537	-
直営店売上高	4,361	-
商品供給高	665	-
受取運搬料	2,736	-
その他の営業収入	833	-
小計	18,134	-
(海外事業)		
加盟店からの収入	1,775	-
直営店売上高	584	-
商品供給高	10,966	-
その他の営業収入	70	-
小計	13,397	-
合計	31,531	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の事業別売上状況及び商品別売上状況は次ページのとおりであります。
 4 商品供給高はミニストップ(株)及び韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

(事業別売上状況)

事業別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
ミニストップ(株)	84,655	4,289	88,944	84.6
(株)れこっず	625	71	697	0.7
小計	85,280	4,361	89,641	85.3
(海外事業)				
韓国ミニストップ(株)	14,852	494	15,346	14.6
青島ミニストップ有限公司	-	90	90	0.1
小計	14,852	584	15,437	14.7
合計	100,133	4,945	105,079	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外連結子会社の加盟店売上高及び直営店売上高は平成23年7月1日から平成23年9月30日のものになります。

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	21,578	1,202	22,781	21.7
デイリー食品	9,899	491	10,390	9.9
加工食品	28,334	1,321	29,655	28.2
非食品	37,767	1,796	39,564	37.6
サービス	2,553	133	2,687	2.6
合計	100,133	4,945	105,079	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済は、国内においては東日本大震災の影響のほか円高の長期化や電力使用の制限、タイ王国の洪水被害に伴う国内企業関連工場の被災による景気の下振れ懸念、海外においては欧州の財政不安や米国経済の先行き不安の継続等により、不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社は平成23年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進に対応するための様々な施策と投資を行い、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、営業収入315億31百万円（前年同期比109.1%）、営業利益17億38百万円（同82.2%）、経常利益19億27百万円（同82.7%）、四半期純利益10億5百万円（同71.6%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,019店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)は、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、2013年度までにお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

「コーヒー」におきましては、携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方へ「M's STYLE COFFEE」の割引クーポンを配信する販売促進と品質の向上への取り組みを強化いたしました。「スイーツ」におきましては、ソフトクリームをはじめとする店内加工ファストフード部門のコールドデザートの上高が順調に推移したほか、コンビニエンスストア部門のデザートの上高もTVCMによる販売促進が効果を上げ、前年の実績を大きく上回りました。「おにぎり」におきましては、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を11月末時点で936店舗まで拡大いたしました。その他の主力カテゴリーにおきましては、コンビニエンスストア部門の調理パン、麺類、ソフトドリンク等の1店1日当たりの売上高が前年の実績を上回りました。たばこにおきましては、前年10月の増税前の駆け込み需要の反動による売上高の落ち込みが一時的にあったものの、期間中の売上高は引き続き好調に推移いたしました。その他の取り組みといたしましては、従来の温度帯では使用できなかった食材を使ったチルド弁当の全国エリアへの発売拡大、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの充実、ツイッターやフェイスブックの活用による販売促進等に取り組ましました。

店舗の開発では、採算性を重視した新規出店を進めるとともに、加盟店オーナーさまには3店舗以上を営んでいたいただく“多店舗化経営”を推進しております。

新規出店につきましては19店舗、不採算店12店舗を閉店し、この結果、当第3四半期連結会計期間末店舗数

は2,006店舗となりました。

平成22年8月に設立された(株)れこっずの新規出店は4店舗となり、同連結会計期間末店舗数は15店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の同連結会計期間末店舗数は44店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,065店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、ミニストップおよびれこっず店舗向けの共同配送事業を国内で展開しております。また、11月には埼玉と千葉の定温センターにおきまして(株)スリーエフとの共同配送事業も新たにスタートいたしました。

これらの結果、同連結会計期間における国内事業の営業収入は181億34百万円、営業利益は13億32百万円となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、新規出店が84店舗、閉店が14店舗となり、当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月末)店舗数は1,610店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司の新規出店は3店舗、閉店が1店舗となり、同連結会計期間末店舗数は23店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同連結会計期間末店舗数は321店舗となりました。

これらの結果、海外の同連結会計期間末店舗数は1,954店舗となり、同連結会計期間における海外事業の営業収入は133億97百万円、営業利益は4億6百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比は記載しておりません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円増加し、1,022億51百万円となりました。これは主に関係会社預け金が70億円、未収入金が12億17百万円それぞれ増加し、有価証券が30億34百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加し、462億14百万円となりました。これは主に買掛金が26億92百万円、資産除去債務が16億55百万円それぞれ増加し、預り金が19億70百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、560億36百万円となりました。これは主に配当金の支払い12億72百万円がありました。四半期純利益を29億41百万円計上し、マイナス計上している為替換算調整勘定が4億45百万円増加、少数株主持分が3億60百万円増加したこと等によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億86百万円、減価償却費15億73百万円、仕入債務の減少額14億24百万円、預り金の減少額11億19百万円、加盟店貸勘定の増加額5億16百万円等により5億41百万円(前年同四半期は8億61百万円の収入)の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入20億円、有形固定資産取得による支出15億2百万円、差入保証金の差入による支出4億14百万円等により2億30百万円(前年同四半期は13億78百万円の支出)の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億36百万円、短期借入金の返済による支出3億

48百万円等により9億45百万円(前年同四半期は9億87百万円)の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は第2四半期連結会計期間末と比較して12億64百万円減少し、213億13百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,871 資本組入額 936(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,083 資本組入額 542 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日～ 平成38年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,024 資本組入額 512 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま

せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,400	288,564	
単元未満株式	普通株式 63,274		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	453,100	-	453,100	1.54
計		453,100	-	453,100	1.54

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,442	1,365	1,371	1,449	1,495	1,515	1,463	1,495	1,445
最低(円)	1,050	1,263	1,301	1,346	1,417	1,381	1,409	1,401	1,339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役職の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (商品担当役員商品本部長)	常務取締役 (商品担当役員商品本部長兼東北 商品・物流復興担当)	藤本 明裕	平成23年9月1日
取締役 (ファストフード商品本部長)	取締役 (ファストフード商品本部長兼商 品本部長代行)	小関 哲	平成23年9月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,313	13,495
加盟店貸勘定	3,736	4,059
有価証券	1,475	4,509
商品	1,501	1,245
短期貸付金	18	43
未収入金	6,363	5,146
関係会社預け金	1 10,000	1 3,000
その他	4,227	3,913
貸倒引当金	146	169
流動資産合計	38,489	35,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 14,200	2 14,084
器具及び備品（純額）	2 11,186	2 11,612
土地	325	325
建設仮勘定	240	32
有形固定資産合計	25,952	26,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,521	1,732
のれん	17	-
その他	52	38
無形固定資産合計	1,591	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,931	5,471
関係会社株式	420	-
長期貸付金	560	504
差入保証金	26,140	26,075
その他	4,510	4,577
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	345	375
投資その他の資産合計	36,216	36,058
固定資産合計	63,761	63,883
資産合計	102,251	99,127

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,896	19,203
加盟店借勘定	706	764
短期借入金	195	789
未払金	4,166	3,529
未払法人税等	1,256	2,340
預り金	7,338	9,308
賞与引当金	792	533
店舗閉鎖損失引当金	89	52
その他	1,000	1,209
流動負債合計	37,441	37,732
固定負債		
退職給付引当金	44	1
長期預り保証金	6,395	6,492
資産除去債務	1,655	-
その他	676	326
固定負債合計	8,773	6,820
負債合計	46,214	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,644
利益剰余金	39,682	38,043
自己株式	797	802
株主資本合計	54,020	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,150
為替換算調整勘定	1,540	1,095
評価・換算差額等合計	500	1,054
新株予約権	60	47
少数株主持分	1,455	1,094
純資産合計	56,036	54,574
負債純資産合計	102,251	99,127

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業収入	86,432	93,114
営業原価	43,601	47,653
営業総利益	42,830	45,460
販売費及び一般管理費	¹ 36,313	¹ 38,662
営業利益	6,516	6,798
営業外収益		
受取利息	463	483
受取配当金	137	135
その他	149	145
営業外収益合計	749	764
営業外費用		
支払利息	11	23
持分法による投資損失	-	34
貸倒引当金繰入額	-	5
レジ現金精算損	5	4
その他	12	8
営業外費用合計	28	77
経常利益	7,237	7,485
特別利益		
固定資産売却益	102	61
前期損益修正益	² 74	² 18
貸倒引当金戻入額	43	41
収用補償金	-	38
その他	16	24
特別利益合計	237	184
特別損失		
固定資産除売却損	77	52
減損損失	³ 1,269	³ 781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	374	71
店舗閉鎖損失引当金繰入額	67	75
災害による損失	-	⁴ 636
その他	112	130
特別損失合計	1,900	2,502
税金等調整前四半期純利益	5,574	5,167
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,516
法人税等調整額	543	389
法人税等合計	1,867	2,126
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,040
少数株主利益	159	99
四半期純利益	3,546	2,941

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
営業収入	28,891	31,531
営業原価	14,867	16,569
営業総利益	14,023	14,961
販売費及び一般管理費	¹ 11,907	¹ 13,223
営業利益	2,116	1,738
営業外収益		
受取利息	137	159
受取配当金	37	43
その他	46	26
営業外収益合計	221	229
営業外費用		
支払利息	0	4
持分法による投資損失	-	34
レジ現金精算損	0	0
その他	5	0
営業外費用合計	6	40
経常利益	2,331	1,927
特別利益		
固定資産売却益	72	5
前期損益修正益	² 6	² 0
その他	12	16
特別利益合計	91	22
特別損失		
固定資産除売却損	19	25
減損損失	³ 479	³ 45
店舗閉鎖損失	73	15
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	48
その他	13	29
特別損失合計	586	163
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,786
法人税、住民税及び事業税	668	835
法人税等調整額	332	115
法人税等合計	335	720
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,065
少数株主利益	94	59
四半期純利益	1,405	1,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,574	5,167
減価償却費	4,539	4,670
減損損失	1,269	781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
のれん償却額	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	43
受取利息及び受取配当金	600	619
支払利息	11	23
持分法による投資損益（は益）	-	34
固定資産除売却損益（は益）	25	9
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	2,896	303
たな卸資産の増減額（は増加）	208	332
未収入金の増減額（は増加）	789	1,231
仕入債務の増減額（は減少）	9,374	3,157
加盟店借勘定の増減額（は減少）	511	28
未払金の増減額（は減少）	1,115	433
預り金の増減額（は減少）	954	1,965
その他	1,507	815
小計	5,181	11,916
利息及び配当金の受取額	392	416
利息の支払額	11	23
法人税等の支払額	412	3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,150	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	4,095	4,420
有形固定資産の売却による収入	195	278
無形固定資産の取得による支出	374	252
投資有価証券の取得による支出	3,249	-
貸付けによる支出	158	176
貸付金の回収による収入	2,574	88
差入保証金の差入による支出	2,180	2,303
差入保証金の返還による収入	2,176	1,600
預り保証金の預りによる収入	681	706
預り保証金の返済による支出	695	575
その他	531	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,657	2,839

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,384	1,913
短期借入金の返済による支出	1,922	2,208
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
ストックオプションの行使による収入	-	0
少数株主からの払込みによる収入	-	59
配当金の支払額	1,214	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253	4,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,407	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,153	1 21,313

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)れこっず及び青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 当社は、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ72百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が8億28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億8百万円となっております。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
(1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
(2) 減損損失の兆候の把握方法	減損損失の兆候については、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、四半期会計期間ごとの減損兆候の把握を行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 30,801百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 27,995百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 2,586百万円	販売手数料 2,459百万円
広告宣伝費 2,631百万円	広告宣伝費 3,478百万円
従業員給料・賞与 5,848百万円	従業員給料・賞与 6,122百万円
賞与引当金繰入額 561百万円	賞与引当金繰入額 792百万円
地代家賃 13,260百万円	地代家賃 13,496百万円
減価償却費 4,539百万円	減価償却費 4,670百万円
業務委託費 1,439百万円	業務委託費 1,464百万円
2 前期損益修正益の主な内訳	2 前期損益修正益の主な内訳
回線費用過剰支払戻入益 30百万円	閉店撤去費用戻入益 17百万円
契約終了に伴う違約金戻入益 13百万円	
閉店撤去費用戻入益 13百万円	
社宅費戻入益 6百万円	

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																																																														
<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>121</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>71</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>227</td> <td>1,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>4</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	121	646	店舗	建物等	西日本地区	71	580	店舗	建物等	韓国	35	41	合計			227	1,269	種類	金額	建物及び構築物	885	器具及び備品	360	その他	23	合計	1,269	<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>101</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>105</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>38</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>244</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>4 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除去・撤去・修繕費</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店支援費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	101	327	店舗	建物等	西日本地区	105	429	店舗	建物等	韓国	38	24	合計			244	781	種類	金額	建物及び構築物	530	器具及び備品	242	その他	7	合計	781	固定資産除去・撤去・修繕費	95百万円	商品破損	307百万円	加盟店支援費	180百万円	その他	53百万円
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																											
店舗	建物等	東日本地区	121	646																																																																											
店舗	建物等	西日本地区	71	580																																																																											
店舗	建物等	韓国	35	41																																																																											
合計			227	1,269																																																																											
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	885																																																																														
器具及び備品	360																																																																														
その他	23																																																																														
合計	1,269																																																																														
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																											
店舗	建物等	東日本地区	101	327																																																																											
店舗	建物等	西日本地区	105	429																																																																											
店舗	建物等	韓国	38	24																																																																											
合計			244	781																																																																											
種類	金額																																																																														
建物及び構築物	530																																																																														
器具及び備品	242																																																																														
その他	7																																																																														
合計	781																																																																														
固定資産除去・撤去・修繕費	95百万円																																																																														
商品破損	307百万円																																																																														
加盟店支援費	180百万円																																																																														
その他	53百万円																																																																														

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 822百万円</p> <p>広告宣伝費 1,019百万円</p> <p>従業員給料・賞与 1,794百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 323百万円</p> <p>地代家賃 4,336百万円</p> <p>減価償却費 1,508百万円</p> <p>業務委託費 478百万円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳</p> <p>社宅費戻入益 6百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 887百万円</p> <p>広告宣伝費 1,287百万円</p> <p>従業員給料・賞与 1,858百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 461百万円</p> <p>地代家賃 4,564百万円</p> <p>減価償却費 1,573百万円</p> <p>業務委託費 485百万円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳</p> <p>閉店撤去費用戻入益 0百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)																																																																				
<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>24</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>24</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>55</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	24	198	店舗	建物等	西日本地区	24	274	店舗	建物等	韓国	7	6	合計			55	479	種類	金額	建物及び構築物	335	器具及び備品	136	その他	7	合計	479	<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>5</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>36</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	11	3	店舗	建物等	西日本地区	5	36	店舗	建物等	韓国	16	5	合計			36	45	種類	金額	建物及び構築物	30	器具及び備品	15	合計	45
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	24	198																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	24	274																																																																	
店舗	建物等	韓国	7	6																																																																	
合計			55	479																																																																	
種類	金額																																																																				
建物及び構築物	335																																																																				
器具及び備品	136																																																																				
その他	7																																																																				
合計	479																																																																				
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																																	
店舗	建物等	東日本地区	11	3																																																																	
店舗	建物等	西日本地区	5	36																																																																	
店舗	建物等	韓国	16	5																																																																	
合計			36	45																																																																	
種類	金額																																																																				
建物及び構築物	30																																																																				
器具及び備品	15																																																																				
合計	45																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 9,768百万円	現金及び預金 11,313百万円
関係会社預け金 3,500百万円	関係会社預け金 10,000百万円
計 13,268百万円	現金及び現金同等物 21,313百万円
負の現金同等物としての当座借越 115百万円	
現金及び現金同等物 13,153百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,372,774

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	451,532

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	-	-	60
合計		-	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配
当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入					
(1) 外部顧客に対する営業収入	17,223	11,668	28,891		28,891
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	52		52	(52)	
計	17,275	11,668	28,943	(52)	28,891
営業利益	1,659	456	2,116		2,116

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高9,539百万円が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入					
(1) 外部顧客に対する営業収入	53,610	32,822	86,432	-	86,432
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	149	-	149	(149)	-
計	53,759	32,822	86,581	(149)	86,432
営業利益	5,799	717	6,516	-	6,516

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高26,973百万円が含まれております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア
海外営業収入(百万円)	11,686
連結営業収入(百万円)	28,891
連結営業収入に占める海外営業収入の割合(%)	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1)国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高9,539百万円が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア
海外営業収入(百万円)	32,878
連結営業収入(百万円)	86,432
連結営業収入に占める海外営業収入の割合(%)	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1)国又は地域の区分の方法-----地理的近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高26,973百万円が含まれております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社及び国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である㈱れこっずは、ドラッグ&コンビニ店舗れこっずのフランチャイズ事業、連結子会社であるネットワークサービス㈱は、ミニストップおよびれこっず店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	55,999	37,114	93,114
セグメント間の内部営業収入又は振替高	170	7	178
計	56,170	37,122	93,292
セグメント利益	6,045	752	6,798

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	18,134	13,397	31,531
セグメント間の内部営業収入又は振替高	58	2	61
計	18,193	13,399	31,593
セグメント利益	1,332	406	1,738

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

「国内事業」および「海外事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。そのセグメント別減損損失の金額は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	40	5	45

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,885.14円	1,847.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,036	54,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,520	53,432
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	60	47
少数株主持分	1,455	1,094
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	451	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,921	28,918

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	122.64円	1株当たり四半期純利益	101.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	122.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	101.54円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,546	2,941
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,546	2,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	32	46
普通株式増加数(千株)	32	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	48.61円	1株当たり四半期純利益	34.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34.73円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,405	1,005
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,405	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,920
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	34	49
普通株式増加数(千株)	34	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動による当第3 四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は70百万円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は102百万円であります。</p>

2 【その他】

第33期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）中間配当については、平成23年10月5日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	636百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 7日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。